

協力会社の皆さまへ 2022年 年頭のご挨拶

皆様、あけましておめでとうございます。2022年、新たな年の幕が開きました。年頭にあたり、ひとことご挨拶申し上げます。まずは皆様方におかれましては、健やかにお正月を過ごされたことと思います。また、平素より弊社事業に多大なご支援とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

例年、皆様方には弊社の賀詞交換会にご臨席賜り、新しい年をお祝いするとともに懇親を深めさせていただくことが通例となっております。しかし、一昨年より猛威を奮っている新型コロナウイルスの感染防止のため、昨年は会の中止を余儀なくされました。ワクチン接種も進み、一旦は沈静化をみせた感染状況の中、今年はとっておりましたが、年末からウイルスは姿を変えて欧米を中心に再度広がりつつあり、また、国内でもその傾向があらわになってきたことから、本年も引き続き賀詞交換会を断念する運びとなりました。

昨年は各支部で春先に行う安全大会のリアルな開催も、一昨年に続き断念致しましたので、ビデオによるメッセージで、常日頃のご支援に対する御礼と更なるご協力をお伝えしましたが、やはりFace to Faceに勝るものはなくたいへん残念でした。今年のこの年頭のご挨拶も叶わないことから、せめてこのような形でも気持ちをお伝えできれば幸いと存じます。

さて、恒例の清水寺の貫主による象徴漢字は「金」(きん)でした。昨年はコロナ禍にも関わらず開催されたオリンピック・パラリンピックでの多くの金メダルの感動や、大谷翔平選手や藤井聡太さんが打ち立てた金字塔にちなんだものです。「様々な制限の中でも頑張った成果が出せる事実をお手本に、私たちも次の1年努力していきましょう。」ということを現わしているとのことでした。

ウイルスは新たな株となって姿を変え、その猛威は一向に衰えをみせません。しかし、その対策は全世界的なレベルで果敢に講じられており、状況に応じて生活や経済への影響は少なからずあるものの、ウィズコロナとしての行動を、様々な知恵と努力を駆使して定着させていく「新常态」を構築する局面に入ってきていると思われまます。

一方、昨年末には英国グラスゴーで、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)が開催され、近年地球規模で頻発している異常な気候変動の原因とされる温暖化を抑え、今から2030年までの10年間で産業革命前からの気温上昇幅を、1.5℃に抑える努力の必要性が熱く議論されました。その目標の実現には、化石燃料の使用によるCO2の発生を、増加から削減へと向かう水準に至らせることが必須であり、石炭火力発電から再生可能エネルギーへの転換や自動車の電動化へのシフトが強く求められました。人類は生き残りをかけて如何に共生を図るか、近年のSDGsへの取組ともあいまって、企業は価値観の大きな転換に舵をきることも求められています。

しかしながら、国際的には、米中関係が人権問題も加えての貿易摩擦や覇権争いに過熱化し、分断国家主義がもたらす東欧圏や台湾海峡での軍事的な緊張拡大など、世界中で周辺地域も巻き込んだ政治経済上の安定性への懸念が増大しており、それを示す企業の株価も一喜一憂、

混迷を極める状況となっています。

国内では、短命となった菅政権から岸田政権へと代わり、国民の声を真摯に受け止めて、「新型コロナウイルス対策」「新しい資本主義の実現」「国民を守り抜く、外交・安全保障」「危機管理の徹底」「東日本大震災からの復興、国土強靱化」の5本柱を基本方針とした政策展開が始まり、その手腕が期待されるところです。

さて、わが社を顧みますと、弊社では2019年4月に社長を引き継ぎ、社長業もなんとか無事に務めさせていただいておりますのも、前任の先輩方のお力や社員の不断の努力、そして何にも増して皆様方との協力関係が盤石であることによる弊社の基盤の礎があればこそであり、重ねて感謝申し上げる次第です。

今年度(2021年度)の業績は、昨年度(2020年度)のコロナによる影響による低迷がありましたものの、過去最高数値での目標達成があと少しで狙える見込みとなっております。しかしながら、利益面におきましては、長年据え置かれた人件費の上昇が顕著であることに加え、工事案件における材料費の高騰など原価の上昇が避けられない情勢であり、コロナ影響での先行き不透明感により発注者への価格転嫁が製造業に比べまだまだおぼつかない中で、たいへん厳しい状況となっております。収益の改善対策が望まれるところです。

収益は、会社の存続とその基盤となる社員の給与を保障するものであり、安定的な確保は必須です。しかし、近年の社会においては利益と共に、それにも勝る信頼が重要と考えられるようになってきています。三菱電機や日立、トヨタなど、日本を代表し、技術や経済を牽引してきた名だたる企業における検査書類の組織的な改ざんなど、法律にまで抵触するような不祥事が長年にわたって行われていたことが相次いで報道されています。

このようなコンプライアンス違反が疑われ、企業のガバナンスの本質が問われる事態となっている要因の根底には資本主義の基本ともいえる「利益至上主義」があると考えられています。近年、地球環境の悪化や極端な所得格差などの資本主義の負の側面が問題視され、その根幹にあるのは、ノーベル経済学賞を受賞したミルトン・フリードマンが1970年にニューヨークタイムズに寄稿した、「フリードマンドクトリン」即ち「企業の社会的責任はルールの中で競争して利潤を追求し、株主に還元することにある」という経済理論で追求されてきた「利益至上主義」の弊害ではないかといわれています。「フリードマンドクトリン」は長年MBA取得講座の教科書にもなってきた経済理念であり、企業の経営者や投資家が成功(株主価値を増加)を測る指標として行動する「株主理論」となって、全世界を資本主義化して経済を発展させた半面、環境破壊による地球規模の気象変動や極端な富の格差からの政治不安やテロの台頭を引き起こしたのではないかといわれています。

そんな状況の中、近年「企業は何のために存在するか」という議論が活発化しており、脚光を浴びているのがオックスフォード大コリン・メイヤー教授に代表される「PURPOSE経営」理論です。企業が存在する目的を題材として、それを、「利益のみ」に求めず、「利益を出しながら、地球上の

人々に対して問題解決を提供する」という持続可能な経済・社会を目指す企業行動を提唱し、企業の支持が増大しています。

皆様と同様、弊社は建物を維持運営する業態にあり、その使命は持続可能な経済・社会を目指すうえで、「技術と真心で社会資産である建物の安全・安心・快適を守る」ことをモットーに活動しています。この行動を内外に示し実現していくためには、経済的側面を主とした既成の価値観やカルチャーを変えて行く必要があると考えています。

BM(ビルメンテナンス)事業を長年継続してきた比較的安定した業態からか、弊社の社内カルチャーも新しい考えへの変革には不得意感があります。しかし、今年はそれを待たないで実行していきたいと思っています。ところが、染みついた企業文化はそう簡単に変えることはできません。そこでその第一歩として昨年より小集団活動による日常業務の見直しと改善を始めています。

現在、全国27部署で 54チーム、251名の小集団が身近な業務改善テーマを決めて活動しています。団塊の世代から、X世代、Y世代、Z世代に至る価値観も違う混成チームではありますが、逆に世代を超えた関係において、お互いの価値観を尊重し柔軟に共通の目的に向かって働き方考えるコミュニケーションも期待しているところです。特にデジタルネイティブな若い世代は、DXを駆使した新しい業務を工夫して、透明で働き甲斐のある活力のある職場を創造することにつながってほしいと考えています。

高望みかもしれませんが、協力会社の皆様にも参加していただくように発展させ、業界のイメージを変えていければ最高です。是非とも積極的なご支援とご協力をお願いいたします。

最後に、毎度同じことを申し上げますが、弊社には「情熱 誠実 協心戮力」という社是があります。昨年は3波4波5波と繰り返し襲ってきたコロナの猛威の中で、関係者全員の協力で大きな混乱もなくなんとか乗り切りました。しかし今年も、ウイルスは変異を続け新たな脅威となり、まだまだ気は抜けません。我々は現場を離れては仕事ができないエッセンシャルワーカーであり、仕事の継続そのものが「企業の存在意義」でもあります。社是の示す共通理念のもと、常に非常事態に備え対応するチームワークを皆様と共に作り上げ、乗り切って参りたいと存じます。なお一層のご支援とご協力の程重ねてお願い申し上げます

今年一年の皆様とご家族のご健康、並びにそれぞれの会社のますますのご繁栄を祈念いたしまして新年のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

令和4年1月

鹿島建物総合管理株式会社
代表取締役社長 山本 和雄